

2019年5月15日

各位

東京都渋谷区恵比寿一丁目19番15号
株式会社オウケイウェイヴ
代表取締役社長 松田元
(コード番号: 3808 名証セントレックス)
問い合わせ先 取締役経営管理本部長 野崎正徳
電話番号 03-5793-1195

2019年6月期(第20期)第3四半期連結業績ハイライト

～ すべての事業にて収益を拡大し、前年同期から大幅な増収増益 ～

単位: 百万円

連結 損益計算書	前期3Q	当期3Q	増減額
売上高	1,900	3,543	1,642
売上原価	926	1,243	317
売上総利益	974	2,299	1,325
販売費及び一般管理費	758	1,399	641
営業利益	216	899	683
経常利益	198	768	570
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	136	593	457

売上高

すべての事業で増収を達成しました。コンシューマー・サービス事業ではブロックチェーン導入・運用コンサルテーションならびにマーケティングサポートが伸長しました。エンタープライズ・ソリューション事業では法人向け主力製品「OKBIZ.」やAI製品などの売上が堅調に拡大しています。インバウンド・ソリューション事業も増収を達成しました。フィンテック事業も順調に売上を伸ばし、当期の売上高は前年同期比186.4%の成長を遂げました。

単位: 百万円

連結 貸借対照表	前期末	当期3Q	増減額
資産の部			
流動資産	2,490	7,594	5,103
固定資産	731	2,145	1,413
有形固定資産	116	153	37
無形固定資産	157	593	435
投資その他の資産	458	1,398	940
資産合計	3,221	9,739	6,517
負債の部			
流動負債	540	4,470	3,929
固定負債	80	1,569	1,489
特別法上の準備金	-	13	13
負債合計	620	6,052	5,431
純資産の部			
株主資本	2,603	3,639	1,036
資本金	996	1,250	254
資本剰余金	974	650	△323
利益剰余金	633	1,738	1,105
為替換算調整勘定	△17	△10	6
有価証券評価差額金	△0	23	24
新株予約権	4	10	5
非支配株主持分	11	23	12
純資産合計	2,601	3,686	1,085
負債純資産合計	3,221	9,739	6,517

親会社株主に帰属する 営業利益・経常利益・四半期純利益

利益面においては、とりわけグループ会社における専門性の高い付加価値サービスの提供や開発案件による原価構造の改善をはじめ、業務効率の改善、外注費や広告宣伝費等の適正な運用を継続して進めることで、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益ともに前年同期を大きく上回る増益となりました。

資産・負債・純資産

増減要因

・資産の増加

主に第2四半期にOKプレミア証券株式会社を新たに連結対象としたことにより「証券業における短期差入保証金」等の資産が計上されたことや、米国パラティア社との提携により発生したライセンスや投資有価証券の増加によるものです。

・負債の増加

主に第2四半期にOKプレミア証券株式会社を新たに連結対象としたことにより「証券業における受入保証金」等の負債が計上されたことや借入、転換社債型新株予約権付社債等の増加によるものです。

・純資産の部について

株主総会決議により、資本剰余金の一部を利益剰余金へ欠損補填のため振替えております。また、第2四半期における新株発行により資本金等が増加しております。

コンシューマー・サービス事業



主なサービス



Question 数	約 836 万件
Answer 数	約 2,860 万件
ありがとう数	約 4,710 万件
(2019.3.31 時点)	

- コンシューマー・サービス事業では、日本初、最大級の Q&A サイト「OKWAVE」、3,000 名以上の専門家が質問者に回答する「OKWAVE PROFESSIONAL.」などのサービスを運営しております。
- 感謝されている人を可視化し、賛同企業等からの優待が受けられる新たな経済圏「感謝経済」プラットフォームを構築しています。「感謝経済」プラットフォームには「OKWAVE」ならびに新サービス「OKWAVE GRATICA」が運動しています。
- 海外グループ会社 OKfinc LTD.がブロックチェーン導入・運用コンサルテーションを提供し、当社はブロックチェーン運用のためのマーケティングサポートサービスを提供しています。

▷ 「感謝経済」紹介動画：<https://youtu.be/UsWjUcd-FYE>

コンシューマー・サービス事業 当期の活動と業績

文部科学省が推進するキャンペーンとの連携企画

たいせつな将来のこと。
あえて、知らない人に聞いてみよう。

当社は「感謝経済」プラットフォーム拡大の一環として、文部科学省が推進する留学促進キャンペーン「トビタテ！留学 JAPAN」に賛同し、海外留学を志す若者の支援を行っています。当期には若者層を対象とした質問投稿企画を実施することで、「OKWAVE」ならびに「感謝経済」プラットフォームへの接触機会の創出を図りました。

「感謝経済」賛同企業が大幅拡大

当社が普及を進める「感謝経済」プラットフォームの新サービス「OKWAVE GRATICA」の導入が順調に拡大し、優待提供を含む「感謝経済」賛同企業は 70 社以上に拡大しています。「OKWAVE GRATICA」は組織内のメンバー間で「OK-チップ」を添えて感謝の気持ちを伝え合うツールとして、「OK-チップ」所有者拡大に寄与しています。

単位：百万円

コンシューマー・サービス	前期	当期	増減額
売上高	406	526	120
セグメント利益	88	139	50

ブロックチェーン導入・運用コンサルテーションとマーケティングサポートの継続的な提供により、
増収増益を達成

コンシューマー・サービス事業の当四半期においては、マレーシアに設立した子会社 OKfinc LTD.によるブロックチェーン導入・運用コンサルテーションの提供、ならびに当社が Q&A サイト「OKWAVE」の運営で培ってきたノウハウに基づくマーケティングサポートの継続的な提供により、売上高は前年同期比 129.6%、セグメント利益も前年同期比 157.6%と大きく伸長しました。

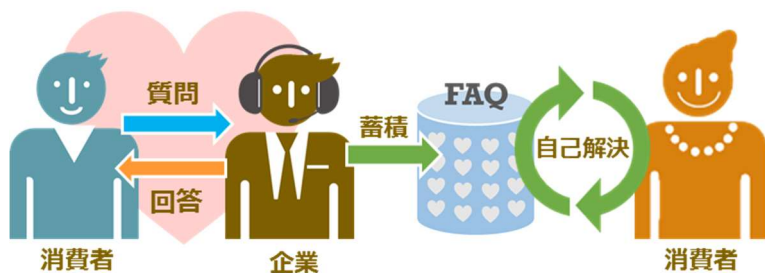
エンタープライズ・ソリューション事業

主な製品



FAQ/お問い合わせ管理システム
国内売上シェア **No.1**

E サポートスペシャリストによる
安心・充実のサポート



- エンタープライズ・ソリューション事業では、企業へのお問い合わせの中から、よくある質問を管理・編集し、回答をインターネット上に公開することで、お問い合わせを減少させる企業向けソリューション「OKBIZ.」を提供しております。
- 米国最大の業界団体 HDI（ヘルプデスク協会）公認の E サポートスペシャリストによるコンサルティングを行っております。
- 特許技術を有する「OKBIZ.」を、国内銀行トップ 5 をはじめ、500 サイト以上にご利用いただいております。
- 「OKBIZ.」ブランドとして、サポートコミュニティ構築サービス「OKBIZ. for Community Support」、チャットシステム「OKBIZ. for Chat & Bot」、AI エージェントサービス「OKBIZ. for AI Agent」などが加わっています。

▷ 「OKBIZ.」製品紹介動画：<https://www.okwave.co.jp/business/>

エンタープライズ・ソリューション事業

当期の活動と業績

法人向け AI チャットボットの導入が拡大

当社独自開発の AI 「KONAN」を搭載した AI チャットボット製品（「OKBIZ. for Chat & Bot」「OKBIZ. for AI Agent」）を、みずほ銀行、JR 東日本、東京証券取引所などに導入いただきました。新規開拓に加え、「OKBIZ.」の既存顧客への拡販によるリテンションビジネス（既存顧客へのマーケティング活動）の成果が表れています。

「OKBIZ.」パートナー企業の展示会を開催

「OKBIZ.」拡販の成長戦略に位置づけるパートナービジネスの強化と、リテンションビジネス推進の一環として、販売パートナー企業が手がける他社システムと「OKBIZ.」との連携ソリューションに関する展示会を開催し、既存顧客へのデモンストレーション等を実施し、好評を得ました。

単位：百万円

エンタープライズ・ソリューション	前期	当期	増減額
売上高	1,033	1,344	310
セグメント利益	577	634	56

導入サイト数の積み重ねにより
増収増益を達成

エンタープライズ・ソリューション事業のビジネスモデルは、FAQ システム「OKBIZ.」や企業向け AI などの製品導入の際の初期構築費と月額利用料にて構成しています。これは「サブスクリプション（定期購読型ビジネス）」と呼ばれ、企業経営にとって安定性をもたらすビジネスモデルです。当社は、継続利用により月額収入を安定的に得るための仕組みである「リテンションビジネス」体制を独自ノウハウにて構築しています。

当四半期においては、主力製品「OKBIZ.」や AI 製品などの新規受注が堅調に推移し、とくに今期の成長戦略であるパートナービジネスの拡大による間接販売の拡大により、売上高は前年同期比 130.1%、セグメント利益も 109.8%の事業成長を遂げています。

サービス提供企業



インバウンド・ソリューション事業



13 言語 24 時間 365 日 対応の
多言語コンタクトセンター

- インバウンド・ソリューション事業は、連結子会社の株式会社ブリックスにて運営している 24 時間 365 日体制の多言語コンタクトセンターです。
- 民間企業、医療機関、官公庁などからの受託による電話通訳をはじめとする多言語対応とバイリンガルスタッフによる様々な請負業務を行っております。

インバウンド・ソリューション事業

当期の活動と業績

三重県で全国初「児童相談所 24 時間外国語電話通訳」



三重県とブリックスが、通訳を必要とする児童や家庭の相談に係る 24 時間対応の電話通訳を全国で初めて、三重県内の児童相談所 5 か所で開始しました。ブリックスは多言語対応と専門性を活かした正確な通訳による相談内容の把握、深夜早朝など通訳者の派遣が難しい時間帯に対応し、児童相談所の体制強化に貢献しています。

第 3 回国際臨床医学会学術集会にて感謝状を拝受



ブリックスが第 3 回国際臨床医学会学術集会に協賛し、「グローバルスタンダードからみて望ましい日本の医療通訳を考える」をテーマとしたセミナーを実施。アメリカ、台湾、日本の医療通訳の専門家によるパネルディスカッションを行いました。これらの取り組みにより、同医学会から感謝状をいただきました。

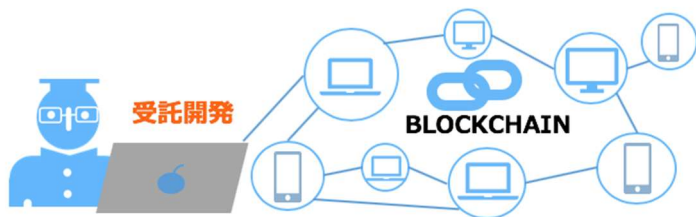
単位：百万円

インバウンド・ソリューション	前期	当期	増減額
売上高	459	575	116
セグメント利益	116	144	28

訪日客の増加を背景に
増収増益を達成

当期におきましては、国策としての訪日観光振興や東京五輪、万博開催決定等を追い風とした訪日外国人客の増加により、行政機関や地方自治体、医療分野、鉄道などの案件が増加しております。これにより多言語コンタクトセンターの基幹サービスである電話通訳や、通訳業務委託の新規受注に至るなど、堅調に本業の成長が図られたことにより、売上高は前年同期比 125.2%、セグメント利益は 124.2%の増収増益を達成しました。

フィンテック事業



サービス提供企業



ブロックチェーンの開発受託 資産運用サポート

- マレーシアの当社グループ会社 OKfinc LTD.と OK BLOCKCHAIN CENTRE SDN.BHD. (OBC) にて、ブロックチェーン技術を用いた受託開発を請け負います。企業や団体のブロックチェーン導入に関する経営戦略立案から設計、システム構築までをワンストップで実施します。
- 当期より当社グループに加わった OK プレミア証券株式会社 (※社名変更：4月1日、旧社名：プレミア証券株式会社) による、3種類の異なるデリバティブ取引を、同社のコンシェルジュと共に取引できる、顧客の資産運用サポートを提供しています。

フィンテック事業

当期の活動と業績

マレーシア工科大学との共同研究を推進



OBCはマレーシア工科大学 (UTM) と共同で、マレーシアの法規制に準拠し、かつイスラム法 (シャリーア) に則ったイスラム金融経済にて実用化できるブロックチェーン・ベースのビジネスモデルを検証してきました。当期において基本コンセプトの合意に至りました。論文発表、実証実験を行っていく予定です。

ブロックチェーン自社製品を開発



OBCではブロックチェーン受託開発に加えて、当社ブロックチェーン開発プロジェクト「Thor's hammer (トールハンマー)」に基づくブロックチェーン自社製品の開発を開始しました。当期においては電子投票システム「BCvote」を開発しました。

単位：百万円

フィンテック	前期	当期	増減額
売上高	—	1,095	1,095
セグメント利益	—	847	847

大型開発受託案件により 売上、利益を獲得

前期第4四半期から開始したフィンテック事業では、企業・団体からの受託により、当社グループ会社 OKfinc LTD.がブロックチェーンの戦略的設計を行い、同じく OBC がシステムの開発を行っております。

また、当社グループに新たに加わった OK プレミア証券株式会社による、顧客の資産運用サポートが本事業に含まれます。

当期においては、ブロックチェーン・ベースのシステム開発案件を継続的に受託し、売上、利益を獲得することができました。大規模な受託開発が可能なブロックチェーン開発会社や技術者は世界的にも多くはなく、利益率の高い収益を計上することができています。

第20期通期予想

単位：百万円

第20期予想	通期予想	第19期実績	前期比
売上高	5,500	3,786	145.2%
営業利益	1,500	1,216	123.3%
経常利益	1,500	1,194	125.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,400	1,071	130.6%

* 第20期戦略

当社は「互い助け合いの場の創造を通して、物心両面の幸福を実現し、世界の発展に寄与する」ことを企業理念に掲げています。この理念に沿って、後述のコアとなる「ABCテクノロジー」（AI／人工知能、Blockchain／ブロックチェーン、Cyber Security／情報セキュリティ、の頭文字を取った呼称）を活用し、互い助け合いを実現するプラットフォーム型サービスの開発・提供を進めていきます。

第20期は、創業者である兼元謙任が代表取締役会長に、前期より取締役を務める松田元が代表取締役社長に就任し、代表者2名体制にて当社グループの経営と事業を推進しています。

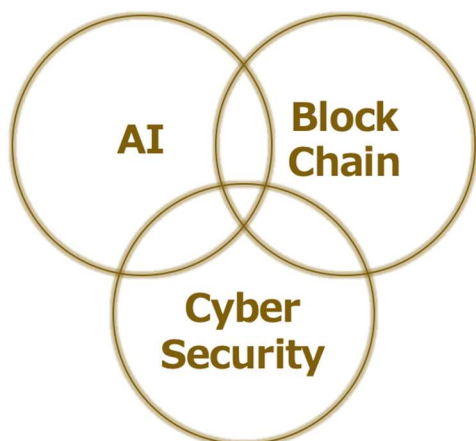
第20期は、第19期に成長を遂げたブロックチェーン導入・運用コンサルテーションや、ブロックチェーン技術開発を主軸とするフィンテック事業を業態拡大の成長ドライバーとしてさらに注力しています。

また、コンシューマー・サービス事業での「感謝経済」プラットフォームの構築においては、当社の理念を体現するサービスとして事業間の枠組みを超えた取り組みとして、当社グループ全社の知見を結集し、より多く感謝されている人々の可視化と彼らが優待されるような経済圏の創出とそのための機能開発、ならびに「感謝経済」プラットフォームに参画いただく企業への各種ソリューションの提供を行います。既存のサービスと新規サービスを組み合わせ、国内外にて事業を推進してまいります。

* 第20期の事業セグメント名称と該当する製品サービス

事業セグメント名称	該当製品サービス
コンシューマー・サービス事業	「OKWAVE」、「OKWAVE PROFESSIONAL.」、「感謝経済」プラットフォーム、「OKWAVE GRATICA」、ブロックチェーン導入・運用コンサルティング など
エンタープライズ・ソリューション事業	「OKBIZ. for FAQ / Helpdesk Support」（「OKBIZ.」）、「OKBIZ. for Community Support」、「OKBIZ. for Chat & Bot」、「OKBIZ. for AI Agent」 など
インバウンド・ソリューション事業	多言語コンタクトセンター（電話通訳）、通訳派遣、翻訳 など
フィンテック事業	ブロックチェーン技術を用いたシステム開発、資産運用サポート

* 重視するテクノロジー



DANANG

AI 人工知能技術 コードネーム「KONAN」

AI（人工知能）とは、コンピュータを使って、学習、推論、判断など、人間の知能のはたらきを人工的に実現する技術です。当社は2014年より、AI「KONAN」の研究開発に力を注いでいます。企業向けの「OKBIZ. for AI Agent」はチャット技術とインターフェースを組み合わせた対話型AIサービスとして大手企業等への導入が進んでいます。当期も引き続き、コアとなる「KONAN」の強化とAI関連サービスの開発・提供を進めていきます。

Blockchain ブロックチェーン技術 コードネーム「Thor's Hammer」

ブロックチェーンとは、従来の中央集権型のデータ管理とは違い、複数の箇所にデータを置く分散型のネットワークで、安価で堅牢かつ保守性の高さを実現した技術です。マレーシア・ジョホールにブロックチェーン開発を専業とするOK BLOCKCHAIN CENTRE SDN. BHD.を設立し、ブロックチェーン技術を応用した様々な開発にあたるほか、当社が推進する「感謝経済」プラットフォームのブロックチェーン化を進めます。また、認証（マイニング）にかかる時間とコストの問題を解決するオリジナルブロックチェーンプラットフォーム『Thor's Hammer（トゥールハンマー）』ブランドの各種製品開発を開始しました。

また、みなし仮想通貨交換業者として仮想通貨取引所の運営と広告サービスプラットフォームを開発する株式会社 LastRoots の子会社化を進めました（後述）。

Cyber Security 情報セキュリティ技術 コードネーム「DANANG」

インターネットの発展と同時に欠かさないのが情報セキュリティ対策です。当社は情報セキュリティに関する国際規格 ISO27001 を早期から取得・維持し、当社運営サービスや提供システムのセキュリティ対策や有事の際の対応を行う社内組織 CSIRT の設立などを行ってきました。

当社はまた、米国のパランティア社（Palantir Technologies Inc.）と2018年11月に業務提携を締結。同社の製品を通じて高度な情報セキュリティ技術を取得し、自社製品サービスのセキュリティをさらに高めることと、パランティア社と共同で日本およびアジア圏の仮想通貨取引所をはじめとする仮想通貨関連市場への同社製品の販売も手がけます。

*第20期第3四半期の重要トピック

・株式会社 LastRoots を連結子会社化

みなし仮想通貨交換業者^(※1)として仮想通貨取引所の運営と広告サービスプラットフォームを開発する株式会社 LastRoots と本年1月24日に業務提携、同2月27日には同社発行済株式の34.15%を取得し当社の持分法適用関連会社としました。そして、同3月13日に第三者割当引き受けによる連結子会社化を決議しました。なお、4月16日に LastRoots 社の子会社化は完了しています。

当社が「感謝経済」プラットフォーム上で推進する「OK-チップ」^(※2)と LastRoots 社が発行する仮想通貨「c0ban（コバン）」を連携させたサービスの開発やマーケティング協業を今後進めていきます。

※1 改正資金決済法施行前から仮想通貨交換業を行い、同法に基づいた登録審査中の事業者を「みなし業者」といいます。登録が認められない際には、将来的に交換業務を取り止める場合があります。なお、LastRoots 社が発行する仮想通貨 c0ban の取り引きは当社が運営する c0ban 取引所が中心となっているため、交換業務を取り止めた場合、c0ban の換金ができなくなるリスク、c0ban が無価値になるリスクがあります。

※2 「OK-チップ」は資金決済法上の仮想通貨ではありません。「OK-チップ」の売買はできません。「OK-チップ」は「感謝経済」プラットフォーム内でのみ利用できる当社が提供するサービスです。

*第20期第4四半期以降のトピック（2019年4月以降のプレスリリースより紹介）

- ・シンガポール企業 LIBERTY ECOSYSTEM 社と OBC が、ブロックチェーン技術を用いた電子投票システム「BCvote」を用いた電子投票の実証実験実施に合意
- ・OBC、ブロックチェーン技術を用いた分散型モバイルウォレット「CTRAX」を開発

- 株式会社 LastRoots 経営新体制に。当社から役員 4 名を選任
- シンガポールの医療情報サービス企業 LIFEX RESEARCH 社のブロックチェーンシステムの開発に OBC が協力
- OBC がブロックチェーン技術を用いた Web ウォレット「URwallet」を開発
- 東北福祉大学と当社による講義『「感謝」に関する学外フィールド学習』を共同開講

本資料に掲載しております数値、画面キャプチャ、画像等は特別な断りがない限りすべて 2019 年 3 月末時点のものです。
本資料に含まれる将来の見通しに関する部分は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、さまざまな要因の変化等により、これらの見通しと異なる場合がありますことをご了承ください。